

平成28年度第1回栗原市総合教育会議議事録

1 招集日時 平成28年6月1日(水) 午後2時00分

2 招集場所 栗原市役所 305会議室

3 出席構成員

栗原市長	佐藤 勇		
教育委員長	佐々木 一彦	教育委員長職務代理者	白鳥 正文
教育委員	笠間 八十公	教育委員	千葉 みどり
教育長	亀井 芳光		

(欠席者なし)

4 説明等のため出席した者

教育部長	佐藤 義郎	教育部次長	鹿野 有三
教育部次長	小野寺 一浩	教育総務課長	白鳥 嘉浩
学校教育課長	加藤 栄悦	学校教育課副参事	菅原 信行
社会教育課長	菅原 良昭	文化財保護課長	高橋 久悦
教育研究センター所長	原 吉宏	教育研究センター副参事	古山 明宏
総務部総務課長	高橋 征彦		

5 事務局職員

教育総務課長補佐	白鳥 明美	教育総務課主幹兼係長	佐々木 としえ
----------	-------	------------	---------

6 開 会

午後2時00分

教育総務課長 皆様ご起立願います。ただいまから、平成28年度第1回栗原市総合教育会議を開催いたします。

一同「礼」

御着席ください。佐藤市長より挨拶を申し上げます。よろしくお願いいたします。

7 市長挨拶

佐藤市長 本日は、お忙しい中ご出席を賜り、誠にありがとうございます。

教育委員の皆様には、教育行政はもとより、市政全般に渡り特段のご理解とご協力を賜り心より感謝申し上げます。

今回は、本年度第1回の総合教育会議となります。平成27年9月に策定いたしました、「栗原市教育等の振興に関する施策の大綱」に掲げた施策の取組み状況及び進捗状況を確認するものであります。また、平成28年度の「教育に関する事務の管理及び執行状況」につきましては、その目標設定のありかたについてご議論お願いしたいと考えております。

さて、平成28年度は、「新たな7つの成長戦略」の集大成となる年であるとともに、これまでの取組みを糧にして、これからの10年、20年先を見据えて、新たなステージに踏み

出す、まさに正念場の年となります。「新たな7つの成長戦略」では、幼稚園の3年保育の実現を掲げていますが、平成28年4月には市内全ての幼稚園で3年保育と預かり保育を実施することができました。また、小・中学校の学力のレベルアップについても成長戦略の1つとしており、「学府くりはら塾」の開催や「タブレット端末の整備」など、学力向上に向けた多様な事業に精力的に取り組んでおります。「子は何物にも優る宝」という思いのもと、未来の栗原市を担う子どもたちへのサポートは極めて重要なテーマであることから、本年度も、子育て支援策や教育施策に重点を置いた予算といたしたところであります。

本日の会議が、皆様からの率直な意見により栗原市の教育行政運営に実りあるものとなることを祈念いたし開会にあたってのあいさつとさせていただきます。

付け加えさせていただきます。皆様新聞等でご覧になったかと思いますが、スポーツパーク構想、これは栗原市のひとつの理念であります。子どもからお年寄りまで、そして未来へと、ということで、栗原のひとつの「へそ」を創ろうということです。宮野に栗原中央病院がごぞいます。道路が十文字にクロスするところがございます。ここならば場所的にいいということで、全国から集まっても対応できるような施設を造りたいということで提案させていただきましたが、議会からもいろいろ議論がありました。いろいろな意見交換会をやってまいりましたが、やはり民意を聴いた方がいいということで、6500人を無作為に抽出しアンケート調査を実施し、各年代ごとに集計を取らせていただきました。普通、このようなアンケート調査の回答率は20パーセントがいいところですが、今回は、よく浸透していたようで、回答率が44パーセント近くになりました。その中の賛成が40パーセントを超えたら政治的に考えなければならぬと言っていたものの、反対が50パーセントを超えたら断念するとも言っていたので、結果的に今回は断念することにいたしました。しかしながら、これからの栗原を考えた時に、今後の集大成となるもの、子どもたちが持っている将来性を考えた時に、どのようなスポーツになるかわかりませんが、みんなが楽しめるような、何でも使えるようなものを持った方がいいという感じがしております。スポーツのみならずコンサートなど1万人が集まるような場面も考えられるかもしれません。以上報告でございます。本日はよろしく願いいたします。

8 議事

教育総務課長 ありがとうございます。栗原市総合教育会議運営要綱第3条により、市長に議長となつていただき、議事を進行していただきたいと思ひます。

佐藤市長よろしくお願ひいたします。

佐藤市長 それでは、次第に従つて進めてまいります。皆様よろしくお願ひいたします。

議題（1）栗原市教育大綱の進捗状況についてと併せて、平成27年度事業の評価及び今後の展開について説明をお願いします。

教育総務課長 それでは、「栗原市教育等の振興に関する大綱」を推進するために平成27年度に取り組んでまいりました施策の進捗状況をご説明いたします。

資料1をご覧ください。教育大綱に掲げました基本目標に対して、今年度の取り組み状況を示したものです。赤字は、具体的な施策となつており、青字は自己点検評価となつております。

「教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価」の内容とほぼ一致しますが、点検評価の方は、大綱の策定以前からの項目を引き継いでいる関係から、大綱にあつて、点検・評価にないものもございましてご了承願ひます。

「基本目標1 創意と活力に満ちた特色ある学校の創造」です。

35人学級を標準とする学級編制のための市費教諭採用につきましては、平成27年度に10人採用しております。少人数指導教諭の配置では、少人数指導教諭を4人採用する予定でしたが、3人の採用となり、教科も国語と社会の教諭は採用できましたが、数学と英語の教諭は採用できませんでした。成果としては、生徒一人一人の学習状況の把握が確実になり、適切に指導ができたなどの声がかかれ、グループ学習では、生徒個々の考えや疑問に対応した授業づくりができました。評価としては「B」となります。補助員の配置では、特別に支援が必要な児童生徒の指導にあたる補助員を小学校で25人、中学校で6人採用し、学習指導や生活指導を行ってきました。配置した補助員につきましては、学校からの要望のあった人数には至らなかったものの、一定程度充足していたと判断して「B」としました。

次に、学校再編の推進につきましては、平成29年4月1日の再編に向けて、築館小学校と玉沢小学校の再編準備委員会が発足したところですが、宮野小学校の再編の見込みが立っていないことから「C」評価といたしました。また、平成28年度は高清水中学校と瀬峰中学校の再編につきまして、両校のPTA役員から再編に向けて意見集約に入っているとの連絡があり、その後に地域の同意を得てまいりたいと考えております。

次に、幼稚園についてですが、栗駒・志波姫両地区につきましては、幼保一体の施設整備が完了し、平成28年4月からすべての幼稚園で3年保育が実施できました。また、幼保一体化施設につきましては、瀬峰幼稚園の整備のための実施設計が完成し、今後は、文化財調査との調整を図りながら造成工事と園舎の建設にあたってまいりますので、評価は、「B」であります。預かり保育の実施は、すべての幼稚園で実施できていることから「A」評価といたします。

次に、遠距離通学者への支援として、スクールバスの運行を実施してきました。今後も、安全で利便性の高い運行に努めてまいりたいと思います。

次に、学校評価システムでは、学校評議員110名を委嘱して、開かれた学校運営に努めております。

次に、学校や地域の特色を生かした創意に満ちた教育活動の推進では、花山小学校、金成小中学校、その他の学校で、様々な活動を行ってきました。

「基本目標2 子どもたちの確かな学力の育成」です。

教育研究センター事業で、数多くの事業を行ってまいりました。市内小・中学校で、算数・数学の教科指導に当たる全教員を対象に「授業づくりにおける課題」調査を行い、その結果に基づいて研修会を実施しました。また、平成28年度からの市内全幼稚園での3年保育開始に向け、幼稚園教諭対象の研修会を充実してきました。評価は「B」としました。

ICTを活用した授業による学力向上では、平成27年度に全中学校に導入したところですが、教職員のICT活用能力の向上に向けた研修会の充実を図る必要があります。また、平成28年度には全小学校に導入することとしています。

「学府くりはら塾」の実施や各種の学習会の開催及び家庭学習推進事業の実施による学習習慣の確立につきましては、27年度は送迎バスを運行したところ、児童生徒の参加者数が大幅に伸び、中学校の冬の学府くりはら塾では、一昨年度に比べ3倍となっております。また、学習会等では、参加した生徒から、「とても分かりやすかった」「しっかり復習できた」などの感想がありましたが、学校における参加者にバラツキがあるので「B」評価といたしました。新たな取り組みとして、花山青少年自然の家を会場として、2泊3日の日程で栗原市内高等学校・栗原市立中学校合同学習合宿を開催いたしました。合宿には中学3年生25人と市内の高校に通う高校生142人が参加し、高校生には大学入試センター試験に向けた講義や小論文演

習など、中学生には基礎学力の向上に向けた講義が行われ、参加者からは、「とても充実した2泊3日だった。これからの進路や学習に生かしたい」などの感想がありました。今後におきましても、栗原市の将来を担う人材の育成のため、学力向上に向けた取り組みを行ってまいります。

次に、「学力向上支援事業」についてですが、長期休業中や放課後などの学習会を実施した小学校9校、中学校2校に支援を行いました。また、栗原市独自の標準学力テストを実施し、どの分野が劣っているのかの分析を行い、その結果を各学校に周知し、分かる授業と学びたくなる授業づくりに活かしました。しかし、実施した学校数が少なかったことから評価を「C」としました。

国際理解の推進と英語教育の充実のためのALTの配置と英語活用事業では、小学校英語活動については、ノンJETのALT4人と中学校に配置しているJETプログラムのALT3人を活用し、英語活動を実施しました。夏季休業中には、「英語でチャレンジ」や「英語でキャンプ」、留学生との交流事業を実施し、児童からは、「楽しく活動ができ英語が好きになった」などの感想が聞かれました。評価といたしましては、学力調査において、英語の県平均を下まわり、教員の指導力の向上とALTの更なる活用に課題があることから「B」としております。

「基本目標3 安全・安心な学校教育の推進」です。

防災教育の推進では、平成27年度に防災教育副読本が全学年にいきわたり、全学年で防災教育が実施されることとなりました。防災主任研修会は、市の教育委員会で2回研修会を開催し、防災主任としての基礎的な知識と地域連携のポイントについて具体的に例を挙げながらの講話と、みやぎ防災教育副読本を活用した授業提供と今年度の取組の概要についての発表をもとに、研究協議を行いました。副読本の効果的な活用の仕方や実践についての研修を深めていく必要があることから「B」評価といたしました。

児童生徒の安全確保を図る校内危機管理体制機能の充実・強化と関係機関との連携強化では、「地域と連携した避難訓練の推進」を施策の中心に進めてきました。市内全ての幼稚園で防災マニュアルの見直しが行われ、警察署や消防署等の関係機関と連携しての避難訓練や、絵本や紙芝居などを活用しての防災教育に取り組みました。地域との連携については、合同の避難訓練を3園において実施しておりますが、他の幼稚園にも広げる必要があることから「B」評価としました。

なお、ジオパーク関連の資源を生かした防災教育では、副読本が7月に完成する予定ですので、その後の教育に活用が期待されます。

「基本目標4 子どもたちの豊かな心の醸成」です。

各校においては、「いじめ防止基本方針」に基づき、「いじめ」の定義への認識を再確認し、いじめの訴えや様子が見られた時には、「いじめ問題対策委員会」を開催し、情報共有の上で対策を立てるという認識が浸透してきております。教育委員会においては、栗原市いじめ問題対策連絡協議会を2回開催し、関係機関との連携を取りながら、いじめ防止に関する情報を共有しました。栗原市いじめ防止対策調査委員会では、一昨年発生した市内中学生の不慮の事故に係る調査とその報告書の作成を第25回までの開催の中で行い、10月に終了しております。その後の調査委員会では、栗原市内小・中学校のいじめ防止や対策に関する現状と今後の取組等について提言をいただき、その提言に基づき、1月28日には、市内幼稚園長、小・中学校長を対象とした「重大事案発生時における対応等に関する研修会」を開催しておりますが、重大事案の発生時の対応マニュアルを作成する必要があることから「B」評価としております。

次に、自分の夢や目標の実現のためによりよい生き方を主体的に探究する志教育の充実と推進では、栗原西中学校区が県の「志教育支援事業」の指定を受け、異校種連携、地域連携を特色として取り組み、志の高い児童・生徒の育成に寄与することができました。なお、県の研究指定校としての「志教育支援事業」は27年度で終了しましたが、小・中学校においてこれまで培ってきた取組を継続し、市内全域に広げていく必要があることから「B」評価としております。

学ぶ土台づくりの推進では、県の補助事業として一迫地区で取り組んだ連携事業を継続して取り組んできました。

特別支援教育の推進では、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が可能な限り共に学ぶ仕組み、いわゆる「インクルーシブ教育の推進」を図ってまいりました。

学校支援ボランティアにつきましては、協働教育推進事業として取り組み、本年4月に花山小学校協働教育推進協議会が功績賞を受賞しました。

また、障害のある児童生徒の教育ニーズを個別に把握し、幼児期から小学校、中学校に至るまで適切な支援が行えるよう、個別の教育支援計画を立てて取り組んでおります。

「基本目標5 子どもたちの心身の健康と体力の向上」です。

全国体力・運動能力調査の結果分析を行い、児童生徒の体力の向上に努めており、結果分析を各学校に伝達することで課題解決を図るよう働きかけました。土日の運動の実施割合が全国平均より低いことから、運動の日常化を図っていく必要があり「B」と評価しました。

学校給食に関しましては、平成27年度に（仮称）北部学校給食センターを建設し、給食提供環境の整備に努めました。

その他の項目につきましては、各学校において計画的に対策を講じており、児童生徒の心身の健康の向上に努めております。

「基本目標6 「いつでも・どこでも・だれでも」学べる生涯学習の推進と、学びを生かした地域づくりの振興」です。

家庭教育の充実では、家庭の教育力の向上を図るため家庭教育学級を実施しました。幼児、児童の保護者を対象とした学習機会を提供するため、講師派遣の支援を行いましたが、保育所開催は増えたものの、小学校での開催が減少し、中学校においては開催の希望がありませんでした。今後の事業の開催方法の工夫と周知が必要なことから、評価は「B」としました。

ライフステージに応じた学習活動支援では、「ブックスタート事業」があり、3～4か月児健診の際に、読み聞かせボランティアと職員による絵本の読み聞かせを行い、絵本を手渡し、読み聞かせの大切さを伝えることができました。また、フォローアップ事業として赤ちゃん向けおはなし会を行い、さらに今年度は10～11か月児育児相談での絵本の読み聞かせも行っております。評価は「B」としました。

また、ジュニア・リーダー育成事業・派遣事業につきましては、各種研修へ参加させ、プログラム作成や安全管理能力などの技術向上を図り、次代を担うリーダーとしての育成が図られました。その実践の場として、少年体験活動の支援を図るため、子ども会や地域活動への派遣を行いました。しかし、登録者が減少していることと、活動機会を確保することが課題となっていることから「B」評価としました。

「少年体験教室」「青少年育成団体との連携・育成者の支援」では、青少年を対象とした事業を開催し、様々な遊びや体験活動、人との関わりを通し豊かな心を育むと共に自主性や協調性を養い、青少年の成長過程での情操教育の一端となり、事業運営にジュニア・リーダーやシニ

アリーダーを関わらせ、異年齢集団による交流を図ることができました。評価は「B」としました。

次に、地域の人材活用を図るための指導者の発掘と育成では、「協働教育推進事業」を実施しています。家庭・地域・学校が協働する仕組みづくりを推進するための事業を実施し、地域住民における協働教育の意義と重要性への理解を深めることができました。その他にも、様々な事業を実施してきました。今後の広がりが期待されることから「B」評価といたしました。

次に、海外派遣事業や国際交流事業の推進では、青空大使派遣事業があります。市内在住の中学2年生を対象に、オーストラリアでの海外研修を実施し、20人が参加しました。国内研修を7回、海外研修を6泊7日で実施し、参加した先輩は後輩へ事業の良さを伝えるなど、事業継続の効果が表れ、将来の具体的な目標を持ち、長期的な人生設計をすることができている生徒もおりました。今後の目標としては、学校での発表ができなかったため、各学校での体験発表の場を設定するよう働きかけが必要と考えておりますことから「B」評価としました。

「基本目標7 地域に根ざした文化芸術の推進」です。

見てけらいん美術展等各種展覧会や音楽アウトリーチ等各種芸術鑑賞会を実施しました。市内外の絵画や書道などの作品展を開催し、優れた文化芸術に触れる機会の充実を図ることができました。また、市民芸術祭や講演会などの合併10周年記念事業を実施し、活動を発表する機会や学びの機会を市民に提供し、文化芸術の推進を図ることができました。評価は「B」としました。

「基本目標8 文化財の保存と活用の推進」です。

市内遺跡発掘調査事業では、埋蔵文化財包蔵地における開発行為等に伴う協議や指導等を行い、工事立会や確認調査及び事前調査や、瀬峰地区幼保一体施設建設に伴う清水山I遺跡発掘調査、伊治城跡発掘調査を実施し、遺跡の解明、保存又は記録保存を行いました。また、清水山I遺跡、史跡伊治城跡の発掘調査現地説明会を開催し、文化財の啓蒙を図っております。史跡等の整備の推進では、史跡伊治城跡につきまして整備基本構想に基づき整備していく必要があります。「B」評価としました。

伝統文化の継承と後継者育成につきましては、「歴史・文化の継承支援及び伝統芸能活動支援事業」を実施しております。伝統技術や民俗芸能を継承する団体や個人並びに史跡・天然記念物等の保護活動を行う個人・団体に対し、担い手の育成のために必要な用具の購入費や、教室・講習会・発表会を行う会場使用料などの負担の軽減のため、補助金を交付し、伝承活動を支援しました。評価は「B」です。

「基本目標9 心身の健康保持増進とスポーツの推進」です。

スポーツを行う場の提供と、市民の健康づくりや体力づくりへの支援では、宮城ヘルシー2015ふるさとスポーツ祭栗原地区大会を行いました。子どもから高齢者まで多くの方々が気軽に、楽しく参加できるよう種目を創意工夫し、栗原地域の特徴を生かした一大スポーツ・レクリエーションの祭典として開催いたしました。今後は、若年層が参加できる種目の検討が必要であることから「B」評価といたしました。

また、学校との連携強化では、栗原市小学生陸上競技交流大会ほか各種大会を開催しております。各種大会等を開催することにより、参加者の健康増進及び体力向上が図られました。27年度は、新たに(公財)日本陸上競技連盟の公認を取得したハーフマラソンコースを会場に、第1回栗原ハーフマラソン大会を開催し、開催地区の方々や各種団体の協力により大会を運営することができ、「する」楽しさだけでなく「みる」楽しさ・「ささえる」楽しさを意識づける

ことができました。市外からも多くの皆さんに参加していただき、地域の活性化とスポーツ交流人口の拡大につながりましたが、運営などに課題があることから、評価は「B」としました。

以上で、今年度の教育大綱の取組状況の説明を終わります。

佐藤市長 只今事務局から説明がありました。皆さんからご意見、ご質問等ございませんか。

笠間委員 最後にあった栗原ハーフマラソンですが、昨年、人数が集まらないということで、私も職場の中で、スタッフを参加させようとアプローチしました。これまで全く運動してこなかった人もいたので、「1人ではいやだけど友達を誘って出てみようかな」という話になりましたが、結局去年は出ませんでした。今回も広告が出たので、その話をしていますが、友達を誘ったら、「だって、栗原は田んぼの中を走るんでしょう。」と言われたっていうんですよ。結局、スポーツをちゃんとやってきて、記録を目指す人にとっては、記録が出やすい、いいコースだと思うのですが、あまりスポーツをやってこなかった人が出るには、先日も委員会で話をしましたが、つまらないっていうイメージがあるみたいです。登米市でやっている大会はお祭りっぽい感じで、こっちは正當に走って記録を伸ばすっていうのがあるようで、その辺が二極化してるのかなというイメージがあります。方向性をどのように持っていくのかなと感じています。もし、もっと人を集めたいのであれば、もっと楽しい雰囲気があった方がいいのかなと思います。それから、そういう子たちと話をしている、今回のスポーツパークについてもそうなんですけど、やはり、子どもの頃、ある程度スポーツをやってないと、大人になってから、なかなか何かやろうってなった時に、野球やっていたって子はまた野球やりたいとか、意外とすんなり入り込めると思うんですけど、何もしてこなくて、あまり好きじゃないって子は、なかなか難しいのかなと思います。「スポーツパーク出来たら行く？」と20代の子に聞いたら、「行かないと思います。」って言われました。ですから、それを含めて学校での部活のこともいろいろ考えたんですけど、中総体とかで上を目指すお子さんがいてもいいんですけど、もっと緩く、楽しめる、体を動かすのが楽しいっていうような、体育じゃなくてもそういう時間が取れて、スポーツって楽しいんだよっていうのを広められたらいいかなと思います。競技だけでなく楽しむスポーツという下地づくりのようなものもあっていいのかなと思いました。

それから、文部科学省では、5歳児後半でどんな能力が身に付いているのが望ましいか、そういうのを幼稚園教育要領に明記する方針だというのが新聞に出ていたんですけど、学校に入ってから、いろいろ学力向上の手立てをやっているんですけど、この記事を見る前に、東北大学の脳科学の先生の本を読んだら、特に英語のことについて書いていたんですけど、3歳から5歳の時に音楽活動をする、音楽の能力と言語の能力ってほとんど重なっている、その時に楽器を使ったりだとか音楽活動をする、もうちょっと大きくなって8歳くらいで英語をやる時にすごくいいんじゃないかということが書いてありました。運動もそうなんですけど、幼児教育について先生たちが勉強なさっているのがあるんですけど、具体的にどういうことをやっているのか、すごく興味を持ちました。そういうエビデンスが得られていることは取り入れて、学力ってすぐ出ないので、そういうことを考えて、幼児期にいろいろやっていかれた方がいいんじゃないかと思いました。

佐藤市長 ありがとうございます。ハーフマラソン、スポーツパーク、幼児教育の話、3点出ました。ここは皆さんのご意見を述べてもらう場です。私も執行部として考えをもちろん持っております。お互いに出し合って、よりいいものにしていければと思います。

まず、ハーフマラソンですが、ご指摘のように田んぼの中を走って記録を出すコースと言われればそれまでですが、違うのは、走りやすさ、平坦だっていうことです。途中で坂があると

大変なんですね。だから、私は、あえてこれにいろいろなスポンサーをつけてもらって、スポンサーが喜んで協力して、記録をしっかり持つことは大切なことだと思います。記録を短縮すること、これはこれでいいんじゃないかと思っています。ただ、田んぼの中を走って言われたら栗原はあとどこがあるだろうか。山はアップダウンがきついですよね。

笠間委員 確かに景色はきれいで、私たちの年代になると、自然がいっぱいで気持ちいいなあと思います。

佐藤市長 伊豆沼に行きたいなっていう気持ちはあるんですよね。伊豆沼の水が見えれば「伊豆沼マラソン」と言ったっていいくらいです。その辺りがひとひねりほしいですね。決まったからっていうことでなくて、何回もあるんであれば、ちょっと延ばして伊豆沼まで行って、道路のあるところをくると回って来るコースを作ってもおかしくはないですね。こういうところを協議して、田んぼの中プラス伊豆沼で。この沼はラムサール条約登録湿地です。雁やカモやハクチョウ、鳥の楽園です。ラムサール条約のサンクチュアリとは「聖域」なんですね。ここは貴重なところなので、伊豆沼へ延伸する方法はないか、せっかくやるのであれば伊豆沼へコースの変更をしてもいいのではないかという気がします。名前も栗原伊豆沼ハーフマラソンでもいいし、ラムサールハーフマラソンとかね。ラムサールっていうのはすごいですからね。本邦ではいっぱいありますが、これだけ整っている環境はないですからね。サンクチュアリセンターも変わりました。わかりやすく、子どもでもすぐ理解できるようにいろいろな野生動植物がいるってことが一目でわかるコースになっていますから、これも是非利用してやればいいのかなど感じました。

スポーツパークは、ご指摘の通り、誤解を生んだ上の74億が先走った感じがします。もう少し丁寧に、もう一度、みんながどうしたら楽しめるのか考える場、教育委員会、スポーツ団体或いは各学校、皆さんいっしょになって考える場があっていいのかなという気がしました。ここは参考にさせていただいて、反省をして、もう一度第2次総合計画にでも報告したいと考えております。もう一度みんなで相談していきたいと思います。

文科省の幼稚園の話は教育長からどうぞ。

亀井教育長 幼稚園には教育要領がありまして、それに基づいて何項目かありまして、その中でやっています。例えば、仙台の私立幼稚園の明泉幼稚園では、英語に特化した教育をしております。そういう特色ある教育をしていて、人気があります。すごい倍率になるという話です。1週間に1回は英語だけの授業をしていくとか、やはり幼い頃から出来るような環境を作ってやるというのが今後の課題でないかなと思っています。例えば、小学校だけでなく、ALTを幼稚園にも派遣する形で、英語に触れさせる取り組みを今後していく必要があるのかなと思っています。この間、有名大学に入る保護者の方々が集まってテレビ討論をやっていました。その中で、「教育は何歳からやったらいいですか」という質問に対し、「0歳から」という答えでした。その辺が違うのかなという感じがしました。ただ、教育委員会としても、そういう場を与えてやらなければ、なかなかできないだろうと思います。その辺、今ご指摘あったようなことを、もう少し考えていく必要があると思っています。特に、栗原市の場合、英語が弱いです。英語をどのような形で、英語力を上げていくかひとつの課題かなと思っています。英語が下がるために、平均点が下がるという傾向が見られないわけでもありませんので、市長もよくおっしゃいますが、英語の指導というのが大切な時期かなと思っています。その辺、幼稚園の研修会等、それから、幸い、校長会と幼稚園長会との一緒の会議があり、幼稚園、小学校、中学校のトップが全部集まって月に1回会議をやっておりますので、その辺含めて検討するよ

うに話していきたいと思います。

佐藤市長 笠間委員さんが言われるように、3～5歳の時期に音楽をやれば英語がわかるというような感じで、そういうのも入れていかれたらどうですか。幼保一体の中で中学、高校へと繋げるように。ALTにも協力してもらい早く始める。いつからですか、小学校で英語が必修になるのは。

亀井教育長 平成32年からです。

佐藤市長 32年だったら32年にスタートするのではなく、早い段階から英語をスタートさせないと、32年にスタートした時にはもう間に合なくなります。早めにスタートするというので、先生方の話をよく聞いて参考にさせてもらったほうがいいんじゃないかと思います。

次に、白鳥委員どうぞ。

白鳥委員 資料1に基づいて考えを述べたいと思います。

まず1ページの基本目標1の部分ですが、スクールバスの件です。全国的に、大型バスの事故が非常に多いです。市内でも市民バス等の事故が最近ありましたので、スクールバスの安全運行ということで、委託業者にきちんと指導していくことと、シートベルトは必ず着用していくということをお願いしたいと思っています。

それから、学校評議員関係ですが、それぞれの学校で評価いただいて改善等していると思いますが、市内学校の校名は出さなくてもいいので、情報公開をして、学校の取り組みのいい点・悪い点、どのような評価があってどう改善したかっていう評価を情報公開することによって、自校の参考にもなるのではないかと思いますので、評価、改善等の情報公開が必要ではないかと思っております。

それから、地域の特色を生かした創意に満ちた教育関係で、農業体験学習等があるのですが、これは望ましい食習慣の確立とバランスのとれた食生活、食育に繋がってくるんですが、農業体験学習をして作物を作る大変さとかを身につけることによって、食事を大切にする、残すのも少なくなってきたという結果も出てきています。やはり、育ち盛りなので、専門家による栄養の、食の大切さというような教育も必要でないかと思っております。今、コンビニに行けばおにぎり始め簡単にインスタント食品が手に入る中で、小学校、中学校の成長期にきちんとした食事をして、体づくりをするというような教育も必要でないかと思っております。

次に、2ページの目標3の防災教育の関係ですが、当然、内陸地震や東日本大震災があったから地震関係の防災教育を重視しがちなんですが、忘れてならないのが、今から何年か前に不審者の事件がありました。不審者対策ですね。忘れたころにくるということで、それもきちんと忘れないでやってほしいと思っております。過去にも、殺人事件、傷害事件等ありました。各学校に一時「さすまた」を配備したことと思いますが、その辺のところの活用なり訓練が必要になってくるのではないかと思っております。

次に、目標4の、いじめ問題、不登校問題で、金成小中学校が出来て2年経つわけですが、「中1ギャップ」の解消に効果があると言われております小中一貫校です。その辺の検証も、2年なんですけど、実際のところどのような改善点というか、いい方向が出ているのか、学習の実績関係も含め、検証が必要になってくるかと思っております。

次に、4ページになりますが、基本目標8で、伝統文化の継承、後継者育成の関係で、私も文化財の八ツ鹿踊り等々しているんですが、栗原市ではないんですが、よく他の依頼者から「予算がないんですけど、なんとか踊ってください」というような依頼が結構あります。当然、ボランティア精神も必要な時もありますが、伝承していくにあたって、後継者を育成するには、

やはりきちんとした上演料をもらうことによって、継続性なり、後継者育成にも繋がってきますので、市内で上演の機会がある時には、きちんと予算を取っていただいて、いつもボランティアでなくて、依頼者が上演料を払う気持ちも必要ではないかなと思ひ、ひとこと言わせていただきました。以上でございます。

佐藤市長 いろいろご指摘をいただいて、ありがとうございました。スクールバスの関係は、動脈、静脈、入り混じって、取り合いになっていますが、本当によく管理していると思ひます。管理責任者は大変な思ひをしていると思うんですけど、請け負った業者は、私から見るとこの値段で大丈夫なのかという感じなんです。どこかでルールをこしらえてあげないと、これでは事故が防げない可能性があります。そういうのを考えたらスクールバス自体非常に危険な目に合う可能性があるし、スクールバスは適正な形で管理できるような方向性は持つべきであると思ひます。その辺議論するのであれば教えていただきたい。併せて農業体験等の件も入れて、1問目についてどうぞ。

教育部長 まず、スクールバスの安全運行についてです。当然委託業者に対して安全運行をお願いしているところですが、市長から委託料が安いのではないかという話でした。実は、平成28年度が3年ないし5年の委託の切り替えの時期でありまして、運輸局の貸切バス委託の基準が、大きな事故等もありましたので、そういった安全管理を含めた中で、基準が大幅にアップしておりまして、全体で1億円以上前年度より増えているということで、委託料ベースとしてはかなり上がってきています。その中で、あとは当然上がった分で運転手さんのほうにきちんと回してもらおうように、業者のほうにお話ししたいと思ひます。安全運行については、実は4月にちょっとした接触事故がありました。そういったのも踏まえて、全事業所に対して注意喚起の通知を出しているところです。

それから、学校評議員制度の各校の状況について情報公開を、というお話でした。最もなお話だと思ひます。各校の状況について情報をお知らせして、同じような情報の下でやっていきたいと思ひます。

それから、食育についてのお話でございましたが、成長期の食事の教育は最も必要なことでありますので、栄養士等を活用して、是非取り入れていきたいと思っております。

以上でございます。

佐藤市長 通達があつて、予算が増えた、予算が増えるけれど、そのお金の流れはどうなっているのか。運輸局の通達によって賃金が上がっているのでしょうか。そういうのはどうなっていますか。

学校教育課長 スクールバスについては、現在、平成28年度において、市内幼・小・中で78ルート、運行台数が66台という体系で運行しております。その中で、先ほど部長が申しあげましたのは、貸切バスの運賃の考え方について平成26年度から大きく変わりました。これは、長距離バス等で大きな事故が発生したことに伴いまして、適正な価格で委託に出さなければならないということで、時間制運賃、距離制運賃の2本立てにより、小型、中型、大型の区分に応じて、運輸局のほうで上限と下限を設定させられます。その中の金額で積算しないと、運輸局に対して届出がありますので、業者はその範囲内で入札を行っております。予算につきましても、上限と下限の中間値くらいの金額で必要な経費を計上してございます。

佐藤市長 そう言われると済む話だけど、中身は違うみたいだから、よく精査して、さらに現場を見て歩かなきゃいけないと思ひます。一番大切なのは、職員が現場に行くこと。スクールバス運行状況を見てみることで、それを見ることによって違うと思ひますよ。皆さん、どこでも朝交通安全指導に立っていますよね。指導隊や警察も出て来ていますが、そんな中で、安全運転を心

掛けているけれど、つつい無理をする、季節の変わり目などよく気を付けなければならない。そういう意味では、今の答えは正しい答えだとは思いますが、果たしてどうなのか。事故が起こってからでは遅いので、その辺含めてお願いしたいと思います。

では、次の質問の不審者対策についてどうぞ。

亀井教育長　それでは、不審者対策です。27年度の計画では、その辺がちょっと弱かったということで、委員さん方にいろいろなお話をいただきまして、28年度の計画は少し修正させていただきまして、当然やっていくということです。これまでも学校としては安全読本がありますので、その中での指導、それから、見知らぬ人にはついていけない「いかのおすし」とか、そういう約束事を決めながら指導してきたところでもあります。そういう意味では、各学校それに基づいて、防災だけでなく、命を守るという観点での指導はそれぞれやっているところでもあります。最近では、いろいろな形で、見守り隊だとかボランティアの方がいらして、非常にありがたいことで、見守ってくださるということがありますし、学校と警察の連絡協議会等もあります。いろいろな防犯隊の方々等、外部団体と連携を取りながら、学校だけではとても出来ない、やはり学校内は守れるけれど、帰った後、土曜日、日曜日の不審者だとか、そういうことがむしろ問題になってきているところなんです。そういうのがありますので、それらも含めて学校管理下外における防犯というものを家庭との連携の下に進めるように指示しているところでございます。ただ、土曜日、日曜日の過ごし方、どんな過ごし方をしているのか学校として把握しているかどうかが見えないところがあるのかなと思っておりますけど、いずれにいたしましても、不審者対策等につきましては、中学校の場合にはネット犯罪等の防止も併せて、警察等と連携しながら進めているところでもあります。

佐藤市長　震災の後「おすな・はしるな・しゃべるな・もどるな」と子ども達に教えられたことがありました。学校でもジオパークに対して大変協力してもらって、山沿いの小学校には全部ジオパークの研修をしてもらいました。学校にはあれだけ膨大な行事があるわけですから、その中に入れ込むということは、先生方が大変だったと思います。あえてジオパークをやっていることに関して、私は子どもたちに、栗駒山がある栗原の防災、怖さっていうのをよく理解してもらっていると思っています。間もなく副読本も出来ますので、役立てていただきたいと思っています。

白鳥委員　大阪で、学校に包丁を持ってきて何人が殺されたという事件がありました。開かれた学校で、こういう田舎の学校だと、誰でも学校の中に入れるんですよ。それはいいことなんですけど、万が一そういった凶悪な犯人が入ってきた場合の対策というのは大切なことですので、そのところは必要でないかと思います。

亀井教育長　これに関して、議会等でも防犯カメラを設置しているのか等の質問を受けています。幼稚園等につきましては特に必ず設けるよう、設けていないところはこれからつけるように対処していくこととしております。例えば仙台あたりだと、閉鎖している学校が多くて、中には入れないようにしていますけれど、それはこの地域ではちょっと難しいので、玄関のところに防犯カメラを設置したり、昇降口に許可なく入らないように表示して保護者等に徹底している学校もあります。やはり日常の点検や見回りが一番大切なのかなと思います。校長先生や教頭先生方にも出来るだけ部屋に閉じこもっていないで、点検をしてまわるよう指導しています。中には忘れ物を届けにくる保護者もいますので、保護者の顔をきちんと覚えるような工夫もしていかなければならない、そういうことも話しています。起こらないから危険性がないわけではありませぬので、今後ともその辺につきましては、防災のほうにばかり力を入れると防犯のほうは

おろそかになりがちな面がどうしてもありますので、両方並行した形で、防災・防犯教育を進めていくことが大切だなと思っております。

佐藤市長 登下校の際、部活で夜遅くなって、不審者から声を掛けられたという例がありました。警察に連絡し、行政は防災無線で情報を流すということをやりました。その辺徹底して警戒したいと思います。

亀井教育長 警察と連携を取りながらいざという時すぐ学校に発信する形でやっていますよね。保護者にもすぐ情報を流し、防災無線でも流す、今後とも防止に努めていきたいと思います。

佐藤市長 では、次に金成小中学校の評価についてはどうですか。

亀井教育長 小中一貫校の成果と課題ということで、私のほうでも調査してみました。成果といたしましては、義務教育9年間を見通した教育が出来るというのが一番のメリットでありまして、その中でも「中一ギャップ」の解消に大きな成果が見られました。中学1年生の不登校が少なくなってきたということが挙げられると思います。昨日、全中学校の校長先生方と面談をいたしました。その折に、各校の、いじめ・不登校の現状について、対策を含めて持ってきてくださいということで、資料を持ってきてもらいました。金成中学校は1年生1名が5月26日現在で11日間の欠席というのがあり、何名か他の学年でも不登校傾向の子がいるけれど保健室登校はしている、不登校は少なくなっているという傾向が見られるようです。

学習指導上の効果もありました。小中合同の校内研修が出来る、学年間の継投性がみえますから小中の先生方が共通理解出来る、小学校に中学校の先生が来て授業が出来る、小学校の教科担任制、そういうのがあります。標準学力検査の結果も向上傾向にあります。学習に悩みを抱える児童生徒が少なくなってきたというのもあります。それから、生徒指導上では、小中の連携、児童生徒間の多様な交流、小中の合同行事が出来るということでもあります。小中の先生方、あるいは保護者の方が一体となって子どもたちを見守ることが出来るということで、いろいろな事件、事故が少なくなっています。いじめ、暴力行為もほとんどないというようなこと、思いやりや助け合いの気持ちが育つというようなことがあります。それから、英語につきましては、英語教育特認校で、他の学校よりも1時間くらい多くやっております。そのような特色をもってやっております。小学生の手本となる中学生、中学生に憧れを持って見る小学生が多く、そういう面ではいい面があります。先生方の意識改革に繋がり、これまでは小学校は小学校、中学校は中学校というようなところがあったんですが、小中学校の授業観だとか評価観がかなり変わってきているというようにいい面があるようでございます。それから、地域、保護者との協働関係が強化されてきました。前は地区毎に分かれることが多かったのが、一つになったことで、特色ある小中一貫校に誇りや既得感の意識が子どもたちや保護者も大きくなってきているというような面での効果が見られるようであります。ただ、これからいろいろな形で、3年ほど経つんですが、もう少し、5年くらい経てばもっと効果として表れてくるように思いますが、絶対数が少ないものですからその辺が課題かなと思っております。方向性としては小中一貫校というのは文科省でもこれから進めようという方針を持っているようでございます。

佐藤市長 よくここまでやったなあとは思っています。今年の運動会は、閉校する玉沢小学校と金成小中学校の運動会に行ってみました。金成に行ったら校長先生に「ここは雨が降ると校庭が使えません」と言われました。暗渠が入っていないんですね。帰ってきてから対応させることにしましたが、せっかく立派な学校を創ったのに運動場があれでは子どもたちかわいそうです。

次は、伝統文化の継承関係どうぞ。

教育部長 伝統文化の継承、後継者育成は非常に大事なことであります。当然、文化財担当のほうで力を入れているところでありますが、上演料の部分につきましては、お願いする方でお支払するので、多分、市でお願いする場合はきちんとお支払させていただいていると思いますが、いろいろなところからお願いされるので、そのところそのところの事情かとは思いますが、いずれ当方に何かお話があった場合にはその辺もお話しさせていただきたいと思っております。

佐藤市長 特別に出してしまうと大変なことになると思うんですね。その都度出来る何か制度的なもの、規則や要綱の中に付け加えて、予算も取って、この範囲の中でというのを作って、平らに。獅子舞もあれば神楽もある、鶏舞もあるから。そういう要望が来た場合は洗濯代くらいは出せるくらいの気持ちでやればいいんじゃないですかね。そこの団体が公式にこういう形で申込んでそれを了解して、上限はここまでということで出せる方法を考えてみたらどうですかね。

亀井教育長 特に、学校が閉校・再編になってから、地域の伝統文化はどうやって守っていくかというのがひとつの課題であります。そういう意味で、今市長が申し上げたように、申請してもらって、全部、万遍無くっていう制度を作っても必ずしも該当するわけではないので、やはり、やる気のあるというようなどころを出してもらって、その都度いくらかでも補助するような規則等を制定したほうがいいのかという感じがしています。こういう活動をしたいのでお願いしますということで、その辺について援助できるような方向性を今後検討していきたいと思っております。

佐藤市長 東北文化芸能の伝承で神楽大会を開いているんだけど、もう限界がきた、来年からは出来ない、なぜなら人がいない、後継者がいない、しかし、やらなければいけないけれど予算が伴わない、どうしたらいいかと相談されたことがありました。自分で考えてくださいと帰しましたが、だけど、何か支援する方法を考えてやらなければとは思っています。みちのく神楽や太鼓もあちこちでやっています。やる気のあるところ、残さなければいけないところは、後継者育成という何らかの形を作って、そういうのを考えられたらいかがでしょうか。

ここで、3時20分まで休憩を取りたいと思っております。

～ 休憩 ～

佐藤市長 再開いたします。千葉みどり委員さん、どうぞ。

千葉委員 基本目標2の、タブレットパソコンの配備なんですけど、中学校に導入されたということで、どの教科で使っているのか、どのような効果があるものなのかお聞きしたいのと、基本目標5の、子どもたちの体力の向上についてですが、小学校で何もスポーツをしていない子が、中学校に来て急に部活があるということで、スポーツを始めまして、やはり先輩たちは体が出来上がっているんですね。それと一緒に急に始めたために、怪我をしてしまうっていう子が多いそうです。無理のない指導をしていただければと思います。怪我のために出来なくなってしまう、がっかりしている子を何人も見えています。将来的に後遺症が残ってしまうような怪我もあるようです。その指導をしていただきたいと思います。

それから、点検評価の結果報告書7ページのQ-U調査の27年度の結果ですが、学校生活に対して不安や不満を抱えている子どもたち、パーセントで見れば全国より少ないのかもしれませんが、人数で見ると結構多いなあというのが正直な感想です。これだけの人数が、原因は勉強なのか、人間関係なのか、これからは読み取れませんが、この人数を減らしていけるように、その上で、満足のほうに持っていけるような対策をしていただきたいと思います。

私からは以上です。

佐藤市長　　まず、タブレットの効果検証について、これと併せて教育研究センターでどのように対応しているかお話しください。

教育研究センター
所長　　報告書の6ページのほうに、昨年度の取り組みがあります。ICT活用研修会は昨年度3回実施いたしました。タブレットの基本的操作につきまして、県の教育総合センターの教育専門研修班から講師として来ていただきまして実施いたしました。そういうところで、タブレット端末の配置に向けて、基本的なところについては研修に取り組んでおりますが、実際に、各中学校に配置されたのが28年3月でありました。実質28年度が研修を兼ねて実践ということで、28年度は7月に第1回のICT活用研修会があります。各小中学校情報教育担当悉皆、全員参加で取り組んでいくところがございます。そのように進めていきますので、報告させていただきます。

佐藤市長　　教育研究センターで研修会を開くということですが、不参加の場合、その対応はどうなんですか。

亀井教育長　　これにつきましては、やはり、せっかく入れるタブレットが飾りものになるようではだめなので、また、授業そのものがタブレットの授業ではありませんので、どの場面で活用して、どのような使い方をしていくかというのが最も大切なところがあります。今年度につきましては、特にタブレットに特化した、知識を持つ特任教授を配置いたしました。そして、センターに行き研修できる体制も取っていますし、もし、校内研究の要請があれば学校に出向く、そういう形を取っていかないと効率が上がりませんので、その辺をまず整えたいと思います。それから、指導主事訪問がありますので、タブレットを使った授業等について課題等を押さえながら、より効果的な使い方を指導していきたいと思っています。ただ、タブレットと言いますと、どうしても精通していない先生もいるので、その使い方、指導力向上のため先生方の力量を高めていくことを並行してやっていかなければと思っています。教育研究センター、学校が一丸となってやっていく体制を取ってまいります。

佐藤市長　　せっかく配置した意味がなくなるので、全員、徹底して教育をして、センターの役割を果たしていただくようお願いします。

次に、体力の向上、小学校から中学校に進んで急に運動すると怪我が多い、一生懸命やっても追いつかない、この辺りどうですか。

教育部長　　今の件について、私共もはっきり確認はしていませんが、たしかに、言われれば、小学校でスポーツをしていない子が、中学校では、ほぼ全員が部活動をするということで、そのようなことも想定されます。教育委員会のほうで、毎月1回、小中学校の校長先生の定例会議がございますので、その中できちんとお話をし、特に小学校からあがった中学校1年生の部活動のあり方、やり方等について、是非、怪我をしないようにということで、そういった指導をしていただきたいということを、きちんとお伝えをしたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

佐藤市長　　現状はどうなっているんですか。

亀井教育長　　補足させていただきたいと思います。現在中学校では、入学してきた子どもたちに4月いっぱい各部首学期間で、体験入部といいますか、どれがいいか自分で判断させるような時間を取り、そして、正式には5月からの部活というような形を取っています。そういう形でも、体力のない子どもたちはどうしても急に、中学2年生と入ってきたばかりの子では学年1年以上の差が実際にはありますので、ついていくのが大変なこともあると思います。その辺を含めながら今部長が申し上げましたとおり、そういうところを配慮した部活をしていくことが必要で

あろうと思います。あとは、中学校の先輩が小学校の6年生のところに行って、部活の様子を話してくれるところもあるようでございます。ただ、この間、新聞に、部活動のあり方ということで、岩手県の24歳の先生が投稿されました。「部活は強制か、否か」この辺は今後非常に問題になってくる部分だと思います。学校の意味でもって、やりたくない子どもに強制するのとか、様々な部活のあり方について意見が出ていることも事実でありますので、そういうところ、きちんとした形で、やっていかないとだと思います。実際には任意ですから、文科省の方針でも任意であるというのがひとつの基本でありますので、その辺を踏まえて部活動の運営をやっていく必要があるのかと思います。怪我をしたら何にもなりませんので、安全について十分に話をしながら注意していきたいと思っております。

佐藤市長 非常に重要な話になったので、他の委員さんで意見があればお願いします。

佐々木委員長 部活についての河北新報の投書を最近読みました。その内容は、生徒が土日休みを取れない体制についての問題の指摘と、もうひとつは、教員の関わり方、勤務についての問題の指摘です。ネットで、教員の過重勤務で「ブラック企業化」しているという実態を、ある県の教員が訴えたところ、全国の教員からすごい数の反響があり、文科省でも対策を検討しているんですね。生徒を休ませる日を確保すること、それから、教員の過重勤務解消のため部活の選択制の在り方、教員が部活をやるかやらないか選択するという方法を取り入れるということ、あとは外部との関係とか多くの問題点が指摘されてきていて、今は非常に過渡期にあると思います。栗原市の8中学校の現状を見ても、教員の対応を見ても、子どもたちの休みを見ても、全国の課題と全く同じ課題があります。文科省がどう考えるのかと同時に、栗原市でも独自の対応を探っていくことが必要だなということを実感します。生徒は、土日、部活で大会に行ってきて、月曜日の大体前半位はボーッとしている、そのような生徒が少なくないという面もみられます。現在のように、中総体前のように練習に集中する時期とかはいいんですが、顧問によっては年間を通してシーズンオフでもそういうのを要求するところもある。熱意があるのはわかりますが、校長会でも課題とはしているんですが、改善していないというのが現状です。

佐藤市長 問題は、あとでどうするかということではなくて、今こうやって様々な意見がでてきたことからスタートした部活のあり方について、丁寧に、意思の統一を図ったほうがいいですね。任意だという狭間の中で、子どもたちのために部活は必要だというものもあります。どの程度からスタートして、その人に合った形で部活の指導をうまくやっていくかですね。やはり高レベルの指導をするとついていけない子が出てくる、ついていけない子に対してはここまでというのをこしらえていかないと、全員強制としたら落ちこぼれが出てきて、怪我をするのも当たり前だと思うので、だから、そのところを上手にやれる方法を、部活のあり方も入れて検討した方がいいと思います。千葉委員さんの話はその通りだと思います。対応はいかがでしょうか。

亀井教育長 教育委員会ではとにかく子どもの疲れ、先生方の過重負担を軽減するために、週に1日は必ず休むようにという指示を傳達しています。そういう中でも、やはり勝利至上主義的なものがありまして、大会近くになるとどうしても土曜日、日曜日やってしまうというのが無きにしも非ず、です。土日やって月曜日休むところもあります。これはスポ少にも言えることですが、次の日午前中はぼんやりしているというのがあるかもしれません。それからもう一つの部活の課題は、部活の運営が出来なくなっているというのも事実です。例えば野球部とか。これも少子化の影響なのかわかりませんが、その辺を踏まえながら、今後の部活の運営のあり方、先生方の負担を少なくすることを考えなくてはならないと思います。部外指導者制度を持って

おりまして、その方には登録していただいて、ある程度の謝金を払うという制度があります。部外の指導者は専門家でありますので、どうしても勝たなくてはならない、指導が厳しいというので苦情が無いわけではありません。その辺やはりお互いに話し合わないでだめです。それから部活に対して保護者の期待感がものすごくありまして、指導者が変わると非難が集中することもあります。その辺をうまく踏まえて、健全な部活のあり方はどうなのだろうということ等を皆で話し合っ、PTAだとか交えながら話し合っていく、学校でだけ話し合ってもだめ、保護者代表も入れた形で話し合っていくのが今後必要だと思っています。

佐藤市長 練習して帰ってきて、次の日の朝早く出て、夜帰ってきて勉強する暇ないでしょう。ついていけなくなってくる子もいると思います。だから、その辺も、部活をあまりやりすぎて、いざ終わったところ、中学校3年生、大会が終わると高校入試、勉強してないから追いつくかどうか、そこで塾の先生が頑張るわけですね。それもひとつのやり方で、それでも良しとする学校はいいのですが。

あとで議論すればいいかと思ったんですが… 県の教育委員会で、昔から言われていることですが、栗原の子どもたちの数を見ながら、学校再編を考えています。第4期学校再編が目の前に来ていると思いますよ。恐らく今年中に市或いは教育委員会に申し出が来るかもしれない。その時にどのように対応しなければいけないかよく考えなければいけない。真剣に考えないと高等学校がなくなる可能性があります。その辺も踏まえて、部活もどこまでやるか、オリンピックに行けるような強い選手が育つのであればそれはそれでですが、ちょっとここは皆で話し合った方がいいのではないかという気がします。いかがですか。

亀井教育長 正にその通りだと思います。やはりこのように少子化が進んでくると定員に満たないというのが現状なので、県教委は必ず近い将来高校の再編の話を持ってくると思います。その場合、いかにして、子どもたちを外に出さない、そして、栗原の子どもは栗原で育てたいという思いがありますので、どのような形の教育体制を作っていくといいか、中高一貫校のあり方、これも含めて総合的に検討しなければいけないのかなと思っています。この間も小中高の先生方の話し合いがありました。これは栗原の非常にいいところで、秋になりますと市長が高校の校長先生方と一緒に懇談会を開きます。そして、将来の市の教育のあり方について話し合う場面があります。それで、市内には今4つの高校があるのだけれど、定員に達していないという状況となると、必ず再編の話が出てくると思います。少なくなれば競争率が当然上がってきます。それに耐えられるだけの子どもたちを育てていかなければならない。学校の基本はなんだろうかと、部活と学習は両輪だけれど、やはり学校は学力を保障してやるところが大きな学校の役目ではないかと思っています。日本と外国の違いは部活のあり方です。部活のあり方は全て外国だとスポーツクラブ的な形で、日本は学校依存が多い、その辺も含めながら考えていかないといつまでたっても変わらないのではないかという気がします。やはり、学校がやるべきこと、地域がやるべきこと、そして家庭がやるべきこと、という区別だけはきちんとした形の教育体制を作っていかなければならないと思っています。

佐藤市長 厳しい提言が来る可能性がある、そうした場合に、どのように対応するか、教育委員会またはこの総合教育会議の席である程度一つにして対応していかなければならないですね。

亀井教育長 今考えているのは、中高の一貫教育校の進め方につきまして、計画では栗駒中学校と岩ヶ崎高等学校を考えております。方向性としては高校を残すためひとつの選択であると思っています。

佐藤市長 連携型といっても、そう簡単にうまくいかないから、いっしょに協力したうえで中高一貫と

思っているんですね。モデル的なものはいいとして、必ず来る危機があると思うんですよ。栗原の一番の問題は何でしょうか。人口減少ですね。人口減少の中、普通高校だけで、高齢化、福祉、教育、子育て、ここの分野に特化した、要するに子どもたちが将来残れるような職種が果たしてあるのだろうか。普通高校は淘汰される可能性があります。かえって一迫商業高校は定員には満たないけれど、すごい努力をして、元気のいいあいさつですし、面接で企業に取ってもらっています。企業の就職担当者に聞くと、すばらしいという話です。そういう教育をしているんですね。そういう能力はあるんです。もっと考えなくてはならないのは、岩ヶ崎の旧鳥矢崎小学校に、横浜の人材派遣会社が入ったんです。何をやっているかと言うと、要は、栗原に企業がいっぱい来ています。学校を巡って求人していますが、雇用の問題があります。人材が足りないんですよ。従って人材派遣会社が感触を掴んで、6ヶ月か3ヶ月のコースを作って即戦力を育成している。市内だけでなく、よそからでもいい、そういう形で始まっているんです。そういうことも教育委員会はよく知っていきなくてはならないです。そういう状況の中にいる学校は、国立青少年自然の家とも連携しなければならない。あるいは職業能力開発大学校とも連携をして、子どもたちに労働力をつけなければならない。どういう方向でいくか。自動車や福祉…やるからには生き残りをかけてこちらも目新しいものを出して。それだったら、子どもたちは踏みとどまるかもしれない。自分は将来こういうものになりたい、いっぱいあると思うんですよ。それを漠然と見ていると県の言いなりになってただ減るだけ。その辺踏まえて、どうしたら生き残れるか、その辺よく認識してもらった方がいいと思います。職業能力開発大学校は厚生労働省ですが、連携して、企業が何を求めているのか、何が足りないのか、資格を取らせるとか、そこまで踏み込まないと、子どもたちが激減する中でどうしたらここに残ってくれるか考えなければならないと思います。千葉委員さんの、部活の話から発展しましたが、大切な話なので、学校の存亡をかけて、真剣にこれから考えなければならないと思います。

次に、Q-U調査の件についてどうぞ。

教育部長 Q-U調査の平成28年度の目標指標の計上の仕方なんですが、我々は当然満足群を上げれば不満足群が減るといような想定で設定しましたが、おっしゃる通り、不安を持っている子どもを少なくするという考え方は当然だなどと思いますので、これについては28年度の目標指数の設定の仕方を修正したいと思います。

佐藤市長 よろしいでしょうか。

千葉委員 はい。

佐藤市長 では、佐々木委員長どうぞ。

佐々木委員長 たくさんの項目の話がありましたので、私からは3点だけ話をさせていただきます。

ひとつは、基本目標1の、35人学級、小人数指導教諭、補助員の配置ということで、学校からみると、この人的配置は学校が成果を上げるための生命線なんですね。35人学級は国と県では一部の学年にしか実施していませんが、栗原は全部実施しています。小人数指導教諭というのは非常に大切で、例えば、中学校の数学と国語で1人配置されると、ひとつの同じ授業を、苦手な子と得意な子に分けて指導出来る。そうすると、得意な子、苦手な子、どちらにとってもそれぞれいいんですね。教員から見ても、分からない子に重点的に教えられるし、ひとつの授業だと、中間に指導のレベルを置いて指導することになり、どっちつかずになってしまうので、非常に学力向上に効果がある配置だと思います。補助員も、特別に支援を要する子が普通学級に居ますので、担任が手が回らないんです。補助員の配置については、このようなシステムが整備されていない時には小学校の低学年などで学級崩壊もありました。そういう点で

は非常にありがたい配置をしていただいている。こういう、教員や補助員等の自治体の独自採用・配置についての状況について、県内でも情報交換します。また、昨年盛岡で東北六県教育委員会協議会の理事会があって、私も行ったんですが、そこでも、例えば栗原市のALTの配置の状況の話などをしますと、他の参加者からうらやましがられました。他と比べると非常に手厚い配置をしていただいていますので、ありがたい状況にあると思います。この部分については、後退しない取り組みというか、欲を言えば、市の独自の予算ですが、少人数指導教諭などを、もうちょっと増やしていただければとの希望はあります。今回の報告の中で、例えば少人数指導教諭を4人配置する予定が3人しか出来なかった、数学と英語が対応出来なかったと書いてあります。なかなか該当の方を探すのは難しいんですが、制度の活用という点ではもったいないなあという気がします。先に話しましたように、このような方々に来てもらうと、学校としては非常にありがたいですね。そういう見方からすると、評価はBとしていますが、Cの意識を持って、つけるという位の気持ちが必要だと思います。どうしても、こういうのにCをつけるのは臆病になりがちなんですが、Cをつけて改善するというねらいもこの事業点検にはありますので、今後は達成の自己評価を厳しくして、その改善に努力していくという取り組みが大切だなという感想を持ちました。

もうひとつは、平成28年度計画の中に、新たに目標指数が入りました。昨年度市長さんの助言があって取り組むようになって、課題の意識が持続・焦点化されて、いいなと思ったんです。しかし、目標指数が入っていない項目がたくさんあります。多分これは数値目標とか具体的に入れにくいところがあってこのようになってきていると思います。これに関わって、3月に、関西のある都市で同じような報告をした時に、いじめについて「解消を100パーセントした」という報告事項に対して、保護者や住民から「おかしいんじゃないか」という意見が多く来たそうです。「いじめの解消が100パーセント」というのは、年度を越えても解消したからということですが、報告の項目課題の設定の仕方、これでいいのかという感想を持ちました。課題の設定、数値の設定という面からの、考え方の吟味が必要だと思います。そういう意味では、私たちのほうで斜線を引いているところがありますが、考え方によっては、項目とか施策によって、たくさんの抽象的なゴールの姿が完成してそれが何パーセントというのものもあるんですけど、別の考え方をして、例えば、いじめならば、一番大事なのは早期発見とか解消とかですね。そのために必要な学校生活調査というのを毎月確実にやって、それについて必要なケース会議をすとか、その辺が確実に実行されて機能しているのか点検する、そういうのを指標とする方法もあります。そういうふうにして他の項目も見直してみると、ほとんどできるんじゃないかと思います。課題を解決するための具体的な取り組み方を意識してやってもらいたいと思います。数値目標への取り組みについても一つ、多くの施策をやるわけですから、学校教育だったら教員が担うわけですし、社会教育だったら窓口になるのが例えば体育施設の職員とか、そういう方たちに、この施策の思いを伝えて、出口のところできちんと機能するように、周知方法を考えてもらいたいと思いました。

3つ目ですが、今朝、NHKの朝のニュースを見たら、県内の観光客の数が報道されていて、震災前と比べると非常に苦しいけれど、栗原市等は震災前をクリアしてやっているというニュースがありました。非常に、効果が出てきていいなと思ったんです。文化財を観光資源として使うというのが着目されています。栗原市では、栗駒山麓ジオパークをやっていて、一連の中に、文化財とタイアップしてPRとか、発掘、整理して、市内外の人々に関心をもってもらい着目してもらうということが出来ればいいと思います。そのような対応を考えているとは思

いますが、積極的な取り組みを期待したいなと思います。これまで気付かないもの、発掘されていないものを改めて整理して発信していくことで、文化財が栗原市民の関心を高め、また、外に発信して、観光資源になって、市外の人々にも着目してもらい、訪れてもらうといいと思います。これは、今やるべきことのひとつかなと思いました。

以上であります。

佐藤市長 最初に、少人数指導教育を完璧にするように努力しなさい。数値目標をしっかり出しなさい。それは言われたとおりだと思います。

3点目ですが、亡くなった麦屋弥生さんが以前写真集をこしらえました。それを、田園観光課がしっかり受け止めて、今、駅に観光36団体が集まって協議会を立ち上げてジオパークが立ち上がりました。その傘下に局長、常任理事を置いて、その下にツーリズム、推進室、観光物産協会この3つを配置して一つの流れを作っています。麦屋さんの考えは各旧町村のなかでそれぞれ魅力あるものがある、よくあるのは神社仏閣から始まり、歴史的なもの、よくわからない歴史的なものがいっぱいあるんですよ。そういうのを写真撮られて、ほぼ撮り終わって、文書にされた最後の段階で、内陸地震で亡くなられたんです。今教育委員長が言われたとおり文化財は非常に価値あるものだと思います。今回の入の沢遺跡の件は、実は困っています。市長からみたら道路が止められたんです。せつかくここまで来て止められたという感じはあるけどしょうがない。調べてほしい。その時に思ったのは、あの時代に倭人が住んでいた、その証明をするものがいっぱい出てきたので、それを出されたら「まいった」と思いました。だったら逆手にとれないか、誰が住んでいたのか、何をやったのか。きつとうまく蝦夷と仲良くやっていたんじゃないか。多賀城の前の話でないかと思ったり、いろいろ想像されます。伊治砦麻呂を主人公にしてNHKの大河ドラマにならないかとも思ったりします。歴史の散歩です。文化財をうまく使って、観光に繋ぐことは考えなければならないことと思います。200万人観光というのはどういうことか、1人3千円落とせば60億ですよ。60億産業です。その3千円が落ちないで素通りしていく、名物がないから。栗原の、これというもの、買ってもらえるもの、そういうものがあれば200万人観光は夢でないし、現実今年はやらなければならないと思っています。民間の知恵を借りて、官だけではできないから、どうしたら民間に協力してもらえるか、全て施策です。官だけではぜったい出来ないことですから、官民共同をどう進めるか、そこが課題だと思っています。教育も同じだと思いますよ。

白鳥委員 今回の文化財の観光の件ですが、何年前かに教育委員で伊治城跡の見学をしました。今から1200年、1300年前、ここに生活の跡があった、義経の前の時代で、本当に歴史とロマンがあります。そういうのを是非観光に生かしてほしいと思います。市長さんが言いました大河ドラマ、それにも結び付けられるような研究をしてほしいです。今、調査研究整備していますけれど、その辺のところまで結び付けていくことも栗原のこれからの観光事業のひとつになるんじゃないかと思っています。そういった意味でいいことを言われたと思いました。

佐藤市長 ひとつおき皆様から意見をもらいました。他にございますか。

笠間委員 壮大な話のあとで恐縮ですが、平成28年度計画の中で、12ページ、13ページの目標指標ですが、学識経験者の先生が見る時に、例えば幼稚園3園とか9園とか書いてあった場合、全部で何園あるのかわかったほうが全体の何パーセントなのか分かりやすくいいんじゃないかと思いました。

亀井教育長 表記の仕方ですね。わかりました。

佐藤市長 それでは、(2)平成28年度事業の目標設定についてに移ります。説明をお願いします。

教育総務課長 いろいろご意見をいただきありがとうございます。28年度の目標設定につきましては、資料3を開いていただきますと分かるとおり、網掛けの部分、項目数を4項目ほど増やしてございます。ICT環境整備、放課後児童クラブ、史跡伊治城、栗原ハーフマラソン、これらを増やしてございます。これらについては今ご協議いただいたとおり重要な施策ということなので、改めて評価に加えたところでございます。なお、今千葉委員さんから言われましたQ-Uの評価につきましては、不満足部分を加えた指標として見直しをさせていただきたいと思います。それから、佐々木委員長さんから言われましたとおり、斜線の部分は数字的な評価は難しいと判断したところでございますが、もう一度工夫させていただきまして、客観的に評価が出来るようにもう一度作成をさせていただきたいと思います。なお、これらのことについては6月29日に教育委員会がございまして、それまでに改めて作成させていただき、その場でお認めいただいた上で、27年度につきましては専門の学識経験者の先生方にお送りしますし、28年度についてはその目標に向けて推進していきたいと思っておりますので、ご了承いただきたいと思っております。

佐藤市長 ただいま事務局から説明がありましたが、ご意見、ご質問等はありませんか。

白鳥委員 10ページのICT環境推進事業のところですが、目的のところが手段のようになっているので、もう少し掘り下げたほうがいいと思います。

教育総務課長 ありがとうございます。

佐藤市長 これから教育委員会があるようなので、それに向けて調整してもらって、今日の意見を踏まえて最終的に整理をお願いします。ありがとうございました。

今年度は教育大綱を策定し、2年目となります。本日いただきましたご意見を生かし、目標達成のために施策を展開してまいりますので、皆様のご指導ご協力をお願いいたします。本日はお忙しいところ大変ありがとうございました。本日の会議は以上とさせていただきます。

9 閉会

教育総務課長 本日は貴重なご意見をいただきありがとうございました。

それでは皆様ご起立願います。以上をもちまして「平成28年度第1回栗原市総合教育会議」を終了いたします。

一同「礼」

ありがとうございました。

午後4時20分